

「福岡市教育総務事務センター運營業務支援に係る人材派遣契約」

提案競技説明書

令和7年5月 28 日

福岡市教育委員会職員部労務・給与課

「福岡市教育総務事務センター運営業務支援に係る人材派遣契約」 提案競技説明書

1 適用

「福岡市教育総務事務センター運営業務支援に係る人材派遣契約」に係る提案競技は、この説明書によるものとします。

2 提案競技に付する事項

- (1) 公示日 令和7年5月28日（水）
- (2) 業務名 福岡市教育総務事務センター運営業務支援に係る人材派遣契約
- (3) 業務内容 福岡市教育総務事務センター運営業務支援に係る人材派遣契約仕様書のとおり
- (4) 履行期間 契約締結日（令和7年9月予定）から令和8年3月31日まで
令和8年度以降は、当該業務の履行状況が良好であった場合に限り、特命随意契約の相手方とします。
- (5) 履行場所 福岡市教育総務事務センター
〒810-8621 福岡市中央区天神一丁目8番1号 福岡市役所10階

3 担当課及び所在地

福岡市教育委員会職員部労務・給与課給与係

〒810-8621 福岡市中央区天神一丁目8番1号 福岡市役所10階

電話 : 092-711-4978

E-mail : romukyuyo.BES@city.fukuoka.lg.jp

4 提案競技説明会

提案競技について説明会を実施します。

- (1) 日時 令和7年6月9日（月）13時30分～
- (2) 場所 福岡市中央区天神一丁目8番1号 福岡市役所11階会議室
- (3) 出席者 1社につき2名まで
- (4) 出席連絡 会場の都合上、出席予定人数を6月3日（火）午後5時まで電子メールで連絡してください。
- (5) その他 当日は質疑応答の時間は設けません。質問については、「8 提案競技に関する質問及び回答」をご参照ください。
説明会の出席は、提案競技参加の必須条件ではありません。

5 提案競技参加資格

次の各号に掲げる資格（以下「参加資格」という。）を有する者でなければこの提案競技に参加することができません。

- (1) 福岡市内に本店または支店・営業所を有していること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4に該当する者でないこと。
- (3) この提案募集の公示日から最優秀提案者決定の日（最優秀提案者がなかったときは、この提案競技の終了を宣言した日）までの間に、本市から福岡市競争入札参加停止等措置要領（以下「措置要領」という。）に基づく競争入札参加停止の措置又は排除措置を受けている期間がある者でないこと。

※措置要領が掲示されているホームページアドレス

<http://keiyaku.city.fukuoka.lg.jp/law/index.html>

- (4) この提案募集の公示日から最優秀提案者決定の日（最優秀提案者がなかったときは、この提案競技の終了を宣言した日）までの間に、措置要領別表第1、第2及び第3の各号に規定する措置要件に該当しない者であること。
- (5) 役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する団体の構成員又は第6号に規定する暴力団員が経営する法人若しくは暴力団員が実質的に経営する法人若しくは暴力団員が実質的に経営を支配する法人若しくはこれらに準じる者ではないこと。
- (6) 市町村税を滞納していない者であること。
- (7) 消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- (8) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定がなされ、競争入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）、民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定がなされ、競争入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）、破産法に基づく破産手続開始の申立てがなされている者又は会社法に基づく特別清算開始の申立てがなされている者、手形交換所による取引停止処分を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (9) 優良派遣事業者認定事業者であること。
- (10) プライバシーマーク付与事業者であること、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価の認証取得事業者であること又はこれらと同程度の資格を有する事業者であること。
- (11) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第5条第1項の規定により一般労働者派遣事業の許可を受けた事業者であること。

※なお、最優秀提案者に選出された場合であっても契約締結までの間に、措置要領別表第1、第2及び第3の各号に規定する措置要件に該当した場合又は本市に提出した書類又は電子ファイルに虚偽の記載をし、若しくは重要な事実について記載をしなかったことが判明した場合は、契約の相手方としないことがある。

6 提案競技参加申請の方法

- (1) 提出期間
令和7年5月28日（水）から令和7年6月20日（金）まで
（土曜・日曜を除く午前10時から午後5時まで）

(2) 提出方法

提案競技参加申請書等の提出は、提出先まで直接お持ちください。

郵送及び電送によるものは受け付けません。

また、申請書等と併せて、以後の連絡窓口となるご担当者の名刺をご提出ください。

(3) 提出場所

福岡市中央区天神一丁目8番1号 福岡市役所10階

教育委員会職員部労務・給与課給与係

(4) 提出書類

以下の書類のうち、②～④については、提出日前3か月以内に発行された原本を提出してください。

なお、「福岡市・水道局・交通局競争入札有資格者名簿」又は「福岡市・水道局・交通局特定調達契約等に係る競争入札有資格者名簿」に登載されている者であり、当該登載の有効期間内にこの提案募集の公示日又は提案競技参加申請期限日が含まれている者にあつては、②～⑧の提出を免除する。

① 提案競技参加申請書（様式第1号）

② 登記事項証明書

注1) 法務局発行の現在事項全部証明書を提出すること（履歴事項全部証明書でも可）。

③ 福岡市発行の「市税に係る徴収金に滞納がないことの証明」

④ 消費税及び地方消費税納税証明書

注1) 本社所在地の所轄の税務署発行の証明書を提出すること。

注2) 証明書の種類は「納税証明書（その3）」を選択すること（「その3の2」「その3の3」でも可）。

⑤ 委任状（様式第2号）

注1) この提案競技の案件に係る本市との取引を代理人（支店長、営業所長等）に行わせる場合は、様式第2号により委任状を作成して提出すること。

⑥ 誓約書（様式第3号）

注1) 様式第3号に、代表者の所在地、商号又は名称、代表者役職名、氏名を記入し、印鑑は実印を使用すること。

⑦ 役員名簿（様式第4号）

注1) 様式第4号に、代表者及び役員（⑤の委任状を提出する場合は代理人（支店長、営業所長等）を含む。）の、氏名、フリガナ、生年月日、性別を記入すること。なお、役員とは、株式会社、有限会社の取締役、合名会社の社員、合資会社の無限責任社員、公益法人、共同組合、協業組合の理事をいう。（監査役、監事、事務局長は含まない。）

注2) この情報は、福岡市の事務事業から暴力団を排除するために、福岡県警察本部へ照会することに使用する。

⑧ 直近の決算 2 年分の財務諸表の写し

注 1) 直近決算 2 年分の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の写しを提出すること。

⑨ 会社概要説明書（パンフレット等）

⑩ 優良派遣事業者認定証の写し

⑪ プライバシーマーク登録証の写し又は、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証証明書の写し又はこれらと同程度の資格を有する事業者であることの証明書の写し。

⑫ 一般労働派遣事業許可証の写し

⑬ 国や他自治体における本派遣業務と同内容（類似）の契約実績に関する書類（契約書の写し等）※該当する場合のみ

7 参加資格の確認

- (1) 提案競技参加資格確認申請の結果は、令和 7 年 6 月 26 日（木）までに各担当者に文書（電子メール又は F A X）で通知します。なお、電話等による結果の問い合わせにはお答えできません。
- (2) 期限までに申請書等を提出しなかった者及び参加資格がないと確認された者は、この提案競技に参加することができません。なお、参加資格があると確認された者であっても当該確認後、5 に掲げる提案競技参加資格を満たさないことが明らかになったときは、参加資格を取り消すことがあります。

8 提案競技に関する質問及び回答

(1) 質問の方法

「質問書（別紙 1）」の様式により、電子メールにてお送りください

(2) 質問受付期間

令和 7 年 5 月 28 日（水）から令和 7 年 6 月 11 日（水）まで

(3) 回答の方法

回答書は電子メールで令和 7 年 6 月 18 日（水）までに返信します。

なお、質問及び回答については、質疑者名を伏せたうえで、提案競技参加者全員に送付いたします。

9 提案書の提出

福岡市教育総務事務センター運營業務支援に係る人材派遣契約仕様書に基づき、以下に従って提案書の作成を行ってください。提案競技参加者は、1 社につき 1 つの提案しか行うことができません。

(1) 提出期間

令和 7 年 6 月 26 日（木）から令和 7 年 7 月 17 日（木）まで
（土・日・祝日を除く午前 10 時から午後 5 時まで）

- (2) 提出方法
 提案書は、提出先に直接お持ちください。郵送及び電送による受付は行いません。
- (3) 提出部数
 正本（社名を記入し押印したもの）1部
 副本（本市が指定する記号を記入したもの）8部 を提出すること。
- (4) 提出先
 福岡市中央区天神一丁目8番1号 福岡市役所10階
 福岡市教育委員会職員部労務・給与課給与係
- (5) 提案書に記載すべき内容及び項目毎の配点について

評価項目	配点
①事業者の運営体制	40点
市の担当者と密接に連絡が取れる体制となっているか	
業務運営を継続的かつ円滑に実施できる体制となっているか	
事前研修やマニュアル作成等、実際に派遣労働者が配置された際に、スムーズに業務に移行できる体制となっているか	
本事業を受託した場合、会社全体としての運営体制が整っているか	
②派遣労働者の供給体制とミスマッチの防止	40点
市が必要とするスキル及び実務経験を満たす労働者の確保が十分な供給体制となっているか	
業務従事者の人選の基準が明確であり、業務の経歴等を十分考慮するなど、業務遂行に最適な人選を行っているか	
業務従事者を安定的に確保するための取組や派遣労働者へのフォローアップを行っているか	
業務内容と労働者のミスマッチを防ぐための方策等を講じているか	
③個人情報保護及び秘密保持に関する対応	20点
情報セキュリティについて、会社全体としての日常的な取組みがなされているか	
本事業に関して、個人情報保護に関する具体的な取組方針や対応策がなされているか	
④リスク管理及びトラブル発生時の対応	20点
トラブル発生の未然防止のための措置がとられているか	
トラブル発生時の対応策が具体的に示されているか	
⑤重点実施事項、改善提案、独自性	10点
本市の業務について、専門的な知識や経験を活かした提案がされているか	
その他、実現性の高い手法で独自の提案がされているか	
⑥国・他自治体での実績	10点
国及び地方自治体での実績が十分であるか	
これまで他の自治体において行ってきた事務改善等が適切で、本市の実務への反映が期待できるか	

⑧見積額	10 点
算出方法：10 点×（1-見積額÷上限価格） ※小数点以下については、計算の最後に四捨五入する	
合 計	150 点

(6) 提案書様式、体裁

- ① 用紙サイズはA4版縦使い、横書き、左綴りを基本としますが、図面等でこれにより難しい場合は、A4版横使いでも可とします。
- ② 提案内容は全て提案書に記述してください。（見積額については、別紙2の様式を使用してください。）プレゼンテーションにおいてのみ提案された内容は、審査の対象になりません。
- ③ 提案書には社名が特定できる表記をしないでください。後日、本市から記号（A社、B社等）を指定しますので、そちらをご記入ください。ただし、正本1部については、表紙に社名をご記入ください。
- ④ 提出期間以外（プレゼンテーション当日含む）は、提案資料の追加はできません。
- ⑤ 提案書は全て片面で作成するものとし、全体で15ページ以内（表紙・目次を含まない）とします。また、製本等はせずに、クリップ等の簡易な方法で留めて提出してください。
- ⑥ 提案書の表紙の次に目次を作成し、それ以降のページに1からページ番号を記載してください。

10 提案内容説明会（プレゼンテーション）及び質疑応答

提案書の提出後、提案競技参加者による提案内容の説明（プレゼンテーション）及び質疑応答を行います。

- (1) 実施日
令和7年7月28日（月）
- (2) 実施場所
福岡市中央区天神一丁目8番1号 福岡市役所内会議室（予定）
- (3) 提案時間
各社15分以内とします。提案後、質疑応答時間を15分間程度とります。
- (4) 注意事項
出席者は1社あたり3名程度とし、提案内容について主として説明される方は1名としてください。その後の質疑応答で、適宜ご発言いただくことは問題ありません。
説明に必要な機材（プロジェクタ等）がある場合は、提案者側でご用意ください。
設営及び撤収時間は各5分以内でお願いします。
実施日時及び各社の開始時刻につきましては、別途ご連絡させていただきます。

11 審査、選出方法

(1) 審査

提案競技参加者から提出された提案の審査は、本市が設置する福岡市教育総務事務センター運營業務支援に係る人材派遣契約提案競技に係る選定委員会にて行い、最優秀提案を選出します。なお、選定委員の評価点の平均が、満点の6割に満たない場合は、最優秀提案者としません。

(2) 審査結果

審査結果（選出または非選出）は、全ての提案競技参加者へ令和7年8月1日（金）までに電子メール又はFAXにて通知します。

非選出者は、文書によってその理由の説明を求めることができます。

① 提出期限

令和7年8月4日（月）から令和7年8月6日（水）

② 文書書式

自由

③ 提出先

福岡市中央区天神一丁目8番1号 福岡市役所10階
福岡市教育委員会職員部労務・給与課給与係

④ 提出方法

直接お持ちください。郵送及び電送による受付は行いません。

12 上限価格

福岡市教育総務事務センター運營業務支援に係る人材派遣契約
令和7年度 19,271,956円（消費税込み）

13 契約

審査結果通知後速やかに、最優秀提案者と協議を行い、契約条件などで合意に至り次第、福岡市教育総務事務センター運營業務支援に係る人材派遣契約を行います。最優秀提案者と契約に至らなかった場合には、次点の提案者と契約を前提に協議を行います。

令和8年度以降は、当該業務の履行状況が良好であった場合に限り、次年度も特命随意契約の相手方とします。ただし、福岡市教育総務事務センター運営開始から概ね3年間（令和10年9月頃予定）を限度とします。

14 留意事項

(1) 提案に係る費用は、すべて提案者の負担とします。

(2) 提案書等の書類は一切返却しません。なお、当該提出書類を提案競技参加者に無断で使用することはありません。

(3) 必要に応じて追加資料の提出を求めることがあります。

(4) 提案競技参加を辞退する者は、令和7年7月17日（木）までに文書（様式自由）を

提出してください。

- (5) 提案書の提出期限までに提案書を提出しなかった場合は、提案競技参加を辞退したものとみなします。
- (6) 交付した書類は、提案書作成以外の目的に利用することはできません。
- (7) 提案競技の結果（提案者名、提案者毎の評価点等）については、契約手続が終了後、労務・給与課において公開するものとします。
- (8) 提案競技において使用する言語及び通貨は、商標及び固有名称を除き日本語並びに日本国通貨に限るものとし、使用する通貨単位は「円」とします。

(様式第1号)

提案競技参加申請書

令和 年 月 日

(宛先) 福岡市長

住 所

名 称

代表者

印

福岡市教育総務事務センター運營業務支援に係る人材派遣契約にかかる提案競技に参加するため、下記のとおり申請いたします。

記

事業所名称				
住 所				
担 当 者 名		e-mail		
電 話 番 号		F A X		
資 本 金				
Pマーク等取得状況	番 号		取得・登録年月日	
国、他の自治体等の契約実績	契 約 件 名	団 体 名	契 約 期 間	業 務 内 容

添付書類

- 1 法人登記簿謄本
- 2 市町村税を滞納していないことの証明
- 3 消費税及び地方消費税納税証明書
- 4 会社概要（パンフレット等）
- 5 財務諸表
- 6 誓約書（様式第3号）
- 7 優良派遣事業者認定証の写し
- 8 プライバシーマーク登録証の写し又は、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認定証明書の写し
- 9 一般労働派遣事業者認定証の写し
- 10 国や他自治体における本派遣業務と同内容（類似）の契約実績に関する書類（契約書の写し等）※10は、該当がある場合のみ

委任状

令和 年 月 日

(あて先)
福岡市長

所在地
商号又は名称
代表者役職・氏名
印 (実印)

私は、次の者を代理人と定め、福岡市において行う下記件名の提案競技に関して、福岡市との下記事項に関する権限を委任します。

記

公示日	令和 年 月 日
件名	

1. 代理人

所在地
商号又は名称
役職名・氏名

使用印鑑

2. 委任事項

- 提案競技に関する件
- 契約の締結に関する件
- 契約金、保証金及び前払金の請求受領に関する件
- 復代理人を選任する件
- 共同企業体結成の件
- その他これに付随する一切の件

誓約書

令和 年 月 日

(あて先)
福岡市長

所在地
商号又は名称
代表者役職名・名称 実印

貴市の提案競技参加申請にあたり、当社は下記事項について誓約します。

なお、この誓約に違背した場合は、貴市から競争入札参加資格の取消、入札参加停止、契約解除等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

記

- 1 当社及び当社の役員並びに使用人は、暴力団等の関係者ではありません。
また、福岡市競争入札参加停止等措置要領別表第2第9号(暴力団関係)及び別表第3のいずれにも該当しません。
- 2 暴力団や暴力団と関係がある企業との私的交際等いかなる名目であっても関係を持たず、暴力団等の不当介入に対しては、貴市や警察等の関係機関と協力の上、その排除に努めます。
- 3 福岡市競争入札参加停止等措置要領別表第3第1号に該当しないか確認のため、役員等の「氏名、フリガナ、生年月日、性別(以下「氏名等」という。)」を提出します。
また、提出した氏名等に変更が生じた場合は、速やかに変更後の氏名等を提出します。
- 4 福岡市競争入札参加停止等措置要領別表第2第9号又は別表第3に該当する者を下請負人(一次及び二次下請負以降すべての下請負人を含む。)、再委託人又は資材、原材料業者等としません。
- 5 今後とも関係法令を遵守し、社会から信用・信頼される企業づくりに努めるとともに、貴市から受託した場合には、貴市の指導・要請等に誠実に対処します。

役員名簿

(商号又は名称：)

区分	氏名カナ (半角カナ、姓と名は 半角スペースで分 ける)	氏名 (姓と名は全角ス ペースで分ける)	生年月日				性別 男性: M 女性:F
			元号 大正:T 昭和:S 平成:H	年	月	日	
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

※入力上の留意点

- 1 列追加は不可。行追加可。
- 2 外国人で日本名もある場合は、各々一列に入力すること。
- 3 アルファベット氏名はカタカナで入力すること。
- 4 常用漢字ではない文字が氏名に使用されている場合は、簡体字を当てるか、空白としてください。

(別紙1)

令和 年 月 日

質 問 書

事業所名称	
担当者名	
連絡先	TEL : FAX : e-mail:
該当資料名	
該当ページ	
質問事項	

福岡市教育総務事務センター運營業務支援に係る人材派遣契約 見積表

令和 7 年度 (R7. 9. 1 ~ R8. 3. 31)

月	日数	勤務 時間	のべ 人員	のべ 時間	単価	金額
9月	20	7.75	40	310.00	()	()
10月	22	7.75	176	1,364.00		()
11月	18	7.75	216	1,674.00		()
12月	20	7.75	200	1,550.00		()
1月	19	7.75	171	1,325.25		()
2月	18	7.75	144	1,116.00		()
3月	21	7.75	189	1,464.75		()
合計	138		1,136	8,804.00		

○ 1日あたりの勤務時間 7.75時間

○ 時間外は原則ないものとするが、発生した場合の単価は時間内単価の1.25倍とする。

合計 (A) × 1.10 (消費税込)	() 円
----------------------	-------